

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

機動建設工業株式会社
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,513,633,510	工事未払金	1,113,637,218
受取手形	231,174,357	未払金	14,394,722
完成工事未収入金	479,060,691	未払費用	193,928,215
契約資産	1,189,876,186	未払法人税等	194,499,701
未成工事支出金	64,944	未払消費税	19,376,000
材料貯蔵品	7,467,122	契約負債	390,051,409
前払費用	16,903,296	預り金	4,018,023
関係会社短期貸付金	732,530,400	前受収益	6,898,072
預け金	13,904,378	役員賞与引当金	10,030,000
未収入金	6,376,067	その他	273,963,915
その他	8,118,016	流動負債合計	2,220,797,275
流動資産合計	4,199,108,967	固定負債	
固定資産		預り保証金	43,879,920
有形固定資産		役員退職慰労引当金	74,227,084
建物・構築物	333,170,736	完成工事補償引当金	206,250,699
機械	58,312,141	支払補償引当金	11,500,000
工具器具・備品	77,568,646	固定負債合計	335,857,703
土地	2,311,782,841	負債合計	2,556,654,978
有形固定資産計	2,780,834,364	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	2,123,328	資本金	83,303,500
電話加入権	15,180,000	資本剰余金	
無形固定資産計	17,303,328	資本準備金	13,303,500
投資その他の資産		その他資本剰余金	2,344,928,877
投資有価証券	12,897,600	資本剰余金合計	2,358,232,377
関係会社株式	90,000,000	利益剰余金	
出資金	28,000	利益準備金	25,799,287
差入保証金	17,290,051	その他利益剰余金	
投資不動産	36,719,759	繰越利益剰余金	2,198,376,868
繰延税金資産	65,235,792	利益剰余金合計	2,224,176,155
その他	2,949,149	株主資本合計	4,665,712,032
投資その他の資産計	225,120,351	純資産合計	4,665,712,032
固定資産合計	3,023,258,043	負債・純資産合計	7,222,367,010
資産合計	7,222,367,010		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	13年～47年
機械	3年～8年
工具器具・備品	3年～8年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥支払補償引当金

機械の補償契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

(6) 収益及び費用の計上基準

①完成工事高の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

建設事業においては、工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

なお、取引の対価を受領する時期は契約条件毎に異なるものの、当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含む工事契約はありません。

②賃貸不動産等収入の計上基準

不動産賃貸事業は、オフィスビルの賃貸業務及びビル清掃、設備管理、保安業務等のオフィスビル総合管理業務を行っております。不動産賃貸業務においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。オフィスビル総合管理業務は顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4, 0 2 2, 1 3 5 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 7 5 7, 3 5 7 千円
短期金銭債務 2, 4 6 2 千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産
完成工事補償引当金 6 3, 0 7 1 千円
賞与引当金 5 1, 2 9 3 千円
役員退職慰労引当金 2 2, 6 9 8 千円
減損損失 3 7 2, 6 9 0 千円
その他 2 0, 3 7 3 千円
繰延税金資産小計 5 3 0, 1 2 8 千円
評価性引当金 ▲ 4 6 4, 8 9 2 千円
繰延税金資産合計 6 5, 2 3 5 千円

4. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エクシオグループ(株)	被所有 間接100%	建設工事の受注	出向料等の支払	18,786千円	未払金	529千円
						未払費用	1,587千円
				資金の預入	72,352千円	預け金	13,904千円
				資金の借入	500,000千円	短期借入金	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	機動グローバルホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼務	貸付金の回収	86,234千円	関係会社 短期貸付金	732,530千円
				業務受託収入	8,160千円	—	—
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務委託費用	5,280千円	—	—
				利息の受取	2,281千円	未収収益	1,282千円
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の 受注	建設工事の 発注	1,200千円	—	—
				業務委託費用	2,304千円	工事未払金	211千円
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務受託収入	240千円	—	—
子会社	機動エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の 受注	建設工事の 請負	13,360千円	受取手形	3,074千円
						完成工事 未収入金	4,521千円
				業務受託収入	2,640千円	未収入金	2,023千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入、借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高または平均借入残高を記載しております。
2. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 112,250円98銭
1株当たり当期純利益金額 9,671円77銭

6. 当期純利益金額

402,007千円